消 防 予 第 274 号
消 防 情 第 138 号
令和元年 12 月 23 日

各都道府県消防防災主管部長
東京消防庁・各指定都市消防長 殿

消 防 庁 予 防 課 長
（ 公 印 省 略 ）
消防庁防災情報室長
（ 公 印 省 略 ）

ＮＴＴ固定電話のＩＰ網移行に伴い発生する事象への対応について

今般、ＮＴＴ東日本及びＮＴＴ西日本（以下「ＮＴＴ」という。）が提供する固定電話サービスがＩＰ網へ移行することに伴い、一部の火災通報装置において、今後、消防機関からの折り返しの連絡が正常に受けられなくなる事象が発生することが判明しました。

これを受け、ＮＴＴにおいて、火災通報装置を設置している防火対象物の関係者（以下「火災通報装置設置者」という。）に対して、当該事象の内容を周知し、事象が発生する条件に該当する場合には、改善策を講じていただくよう促す等の取組を進めることとなりました。

ＮＴＴがこの取組を進めるに当たっては、火災通報装置設置者の情報を保有している消防機関の協力が必要となりますので、消防機関におかれましては、下記事項にご留意の上、適切に対応いただきますようお願いします。

なお、別添１及び別添２のとおり、一般財団法人日本消防設備安全センター及び一般社団法人全国消防機器協会を通じて、消防用設備等の設置事業者や点検事業者に対しても、ＮＴＴと協力して火災通報装置設置者に対し本事象を周知すること等について依頼しています

各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村に対し、この旨周知していただきますようお願いします。

なお、本通知は、消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 37 条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

記

１　発生する事象の内容について

事象が発生する背景、内容及び改善方法の詳細については、別紙１－１を参照するこ

と。

２　火災通報装置設置者に対する事象の周知及び改善の促進について

（１）ＮＴＴにおいて、以下のホームページや別紙２のリーフレットにより、火災通報装置設置者に対して、事象の内容を周知し、改善策を講じるよう促すことが予定されていることを踏まえ、立入検査等の機会を捉え、これらの資料を活用しつつ事象の内容の周知等に協力されたいこと。

【ＮＴＴ東日本】

(http://www.ntt-east.co.jp/info/important.html)

【ＮＴＴ西日本】

(https://www.ntt-west.co.jp/info/support/oshirase20191223.html)

（２）消防用設備等の点検事業者に対し、火災通報装置の点検等の機会を捉え、火災通報装置設置者に対して、事象の内容等を周知するとともに、事象が発生する条件への該当の有無を点検報告書に記載すること等を依頼していることを踏まえ、消防用設備等の点検事業者とも連携して、当該事象の発生やその対応の状況等について把握されたいこと。

（３）火災通報装置設置者に対し、事象の内容を周知し、改善策の実施を促すため、個別に別紙２のリーフレットを送付して電話説明を行うなど、当該事象への対応を徹底する旨の提案（別紙３参照）をＮＴＴから受けていることを踏まえ、次の点に留意の上、当該事象が発生しないよう、ＮＴＴと協議を行い、対応内容を検討すること。

ア　ＮＴＴに提供する火災通報装置設置者に関する情報としては、例えば、個人情報に該当しない情報のうち火災通報装置が設置されている防火対象物の住所、建物名称、事業所の連絡先等が考えられるが、各自治体における行政機関が保有する個人情報の適正な取扱い等に関する条例や運用基準等に十分留意した上で対応する必要があること。

イ　火災通報装置設置者に対し、事象の内容を周知し、その改善策を講ずることを促すことは、火災発生時において消防機関が的確に情報収集し、当該防火対象物の防火安全の確保に資するものであること。

ウ　ＮＴＴからの情報提供依頼については、指令台の改修時期に応じ、順次、各消防機関に対して相談があること。

（相談時期の目安）

・令和元年度中に指令台を改修する消防機関：通知発出後速やかに

・令和２年度中に指令台を改修する消防機関：指令台の改修時期の早い方から順に令和２年９月末までに

・それ以外の消防機関：令和２年 10 月以降指令台の改修時期の早い方から順に令和５年６月末までに

３　今後の火災通報装置の設置指導時の対応について

今後、新たに火災通報装置を設置する旨の事前相談等を受けた場合においては、事象が発生する可能性のある火災通報装置の型式の情報を踏まえ、事象が発生しないよう、火災通報装置と接続する加入電話回線の契約内容等を確認するように指導されたいこと。

４　ＩＰ網に対応した指令台への改修について

ＩＰ網に対応した指令台に改修する際には、別紙４の内容を確認し、必要に応じて適切な対策を講じること。

〈火災通報装置に関する事項〉
消防庁予防課設備係
担当：田中、畑澤
電話：03-5253-7523
ＦＡＸ：03-5253-7533

〈指令台に関する事項〉
消防庁防災課防災情報室
担当：淺井、古川
電話：03-5253-7526
ＦＡＸ：03-5253-7536

別紙 1-1

ＮＴＴ固定電話のＩＰ網移行に伴い発生する事象とその改善策等について

１　背景

ＮＴＴでは、現在使用している固定電話網の中継・信号交換機等が令和７年頃に老朽化により維持できなくなるおそれがあることから、令和６年１月より順次、固定電話網からＩＰ網に完全移行することを予定している。現在の固定電話網は、119 番通報後に通報者が電話を切ってしまった場合でも通報者と再度通話ができるように、通報者が電話を切っても回線が保留され、指令台から逆信操作をすることにより、通報者と通話ができる仕組となっているが、ＩＰ網では、この回線を保留する機能がなくなり、発着信制限などの５機能を備えた上で、通報者に電話を再度かけ直す（コールバックする）ことにより、通報者と再通話ができる仕組に変更されることとなっている。

これを踏まえ、各消防機関においては、令和２年以降、ＩＰ網に対応した指令台（以下「ＩＰ網対応指令台）という。）に順次改修をすることを予定しており、ＩＰ網対応指令台に改修された後は、当該指令台の管轄地域内における 119 番通報時の通報者と再通話ができる仕組は、前述のとおりコールバックによるものに切り替わることになる。

火災通報装置については、元々、回線保留機能を前提として製造されているものであることから、このように通報者と再通話ができる仕組が切り替わることにより、ナンバー・ディスプレイ等の契約をしている加入電話回線に接続する一部の火災通報装置から 119 番通報を行った場合において、消防機関からのコールバックを受けられないという事象が発生することが確認されている。

また、令和６年１月以降は、ＩＰ網への完全移行が開始され、回線保留機能が提供されなくなるため、同時期に指令台を改修する予定の地域においては、ＩＰ網対応指令台に改修するまでの間、通報者が電話を切ってしまった場合でも、ＮＴＴにおいて約３秒後に自動で呼び返しを行う機能を備えることを予定しており、通報者と再通話ができる仕組が確保されることとなっている。これによっても、同様に、ナンバー・ディスプレイ等の契約をしている加入電話回線に接続する一部の火災通報装置から 119 番通報を行った場合において消防機関からのコールバックを受けられないという事象が発生することが確認されている。

２　発生する事象の内容

(1)　事象１（ナンバー・ディスプレイ契約、モデムダイヤルイン契約）

①　火災通報装置を接続している加入電話回線がナンバー・ディスプレイ契約及びモデムダイヤルイン契約をしている場合、コールバック時又は自動呼び返し時に通話を成立させる呼び出し信号（ＩＲ信号※1）の前に情報信号（ＣＡＲ信号※2）が発信される。

②　特定の火災通報装置は、先に発信されたＣＡＲ信号をＩＲ信号と誤認識して呼び出し音が鳴動してしまう。

③　ＣＡＲ信号発出の６秒後にＩＲ信号が発出されるため、その６秒間に火災通報装置の受話器を取ってしまう（オフフックする）と通話が成立しない事象が発生する。

※1 着信があることを電話機に伝える信号

※2 電話番号等の情報通知を伴う着信があることを電話機に伝える信号

(2)　事象２（ＰＢダイヤルイン契約）

①　火災通報装置を接続している加入電話回線がＰＢダイヤルイン契約をしている場合、コールバック時又は自動呼び返し時に火災通報装置と通話が成立するためには、受話器を取った後にＩＰ網から発信される内線指定信号（ＰＢ信号※3）に対して、受信完了信号を返す必要がある。

※3 着信時にダイヤルイン番号を電話機に伝える信号

②　すべての火災通報装置は、当該信号を返すことができないため、話中状態となり通話が成立しない事象が発生する。

３　これらの事象が発生する条件

事象１については次のすべてに該当する場合、事象２については(1)及び(2)に該当する場合に不具合が発生する。

(1)　ナンバー・ディスプレイ契約、モデムダイヤルイン契約又はＰＢダイヤルイン契約をしている。

(2)　上記(1)の契約をしている加入電話回線と火災通報装置を接続している回線が同一である。(共用している)

(3)　火災通報装置が特定の型式に該当する。事象が発生する可能性のある火災通報装置の型式は別紙１－２のとおり。

なお、最新の情報については以下のＵＲＬから確認することができる。

(URL：https://www.fdma.go.jp/mission/prevention/prevention001.html)

４　これらの事象の改善方法

事象１については、次のいずれかの措置を講じることにより、事象２については(1)又は(2)の措置を講じることにより事象が改善される。

(1)　ナンバー・ディスプレイ契約等の契約をやめる。

(2)　ナンバー・ディスプレイ契約等をしている加入電話回線と火災通報装置の回線を分ける。

(3)　火災通報装置をＣＡＲ信号に対応している機種に交換する。

火災通報装置　機種一覧

本一覧表は（一社）日本火災報知機工業会の会員会社の製品が対象です

ＮＴＴが提供する固定電話サービスのアナログ回線網がＩＰ回線網へ移行することに伴い、今後、
消防機関からの折り返しの連絡が正常に受けられなくなる事象について、発生の有無を示します

オムロン株式会社
サクサ株式会社
（株式会社大興電機製作所）
ティーオーエー株式会社
ニッタン株式会社
能美防災 株式会社
株式会社初田製作所
パナソニック株式会社
ホーチキ 株式会社
ヤマトプロテック株式会社

（五十音順）

一般社団法人　日本火災報知機工業会

2019.12.20　（第1版）

火災通報装置　一覧表

本一覧表は（一社）日本火災報知機工業会の会員会社の製品が対象です

平成28年告示改正以前の製品

ＩＰ回線網に移行することにより回線を保留する機能がなくなり、通報者に電話を再度かけなおす（コールバックする）ことにより、通報者と通話ができる仕組に変更された後の動作を示します。
ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン
【○：通話可能、　×：コールバックを受けられない事象が発生】

製造者	ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	ブランド名　・　備考
ヤマト消火器株式会社	×	×	×	TM-119N	通-001	1987年12月～1988年12月	YAMATO
松下電工株式会社	×	×	×	BGF1190	通-011号	1988年 4月～1990年 3月	National
松下電工株式会社	×	×	×	BGF1190K	通-011-1号	1989年 4月～1996年10月	National
ヤマトプロテック株式会社	×	×	×	TM-119K	通-018	1989年1月～1996年7月	YAMATOPROTEC
ホーチキ 株式会社	×	×	×	FCA-BW01 FCA-BAW01	通-021号	1989年12月～1996年9月	ホーチキ
株式会社大興電機製作所	×	×	×	SDE-202F	通-003号 火通-003号	1987年11月～1997年3月	株式会社大興電機製作所
ヤマトプロテック株式会社	×	×	×	TM-119K	火通-005号	1996年07月～1997年12月	YAMATOPROTEC
ホーチキ 株式会社	×	×	×	FCA-BBW01	火通-007号	1996年10月～2003年11月	ホーチキ
ニッタン株式会社	×	×	×	ETA-1	火通-008号	1996年～2003年3月	2010年3月保守・修理対応終了
株式会社大興電機製作所	×	×	×	SDE-203F	火通-009号	1996年9月～1998年3月	株式会社大興電機製作所
能美防災 株式会社	×	×	×	CAF011	火通-010号	1997年2月～1997年12月	能美防災株式会社
松下電工株式会社	×	×	×	BGF11910	火通-012号	1996年11月 ～1997年10月	National
株式会社大興電機製作所 サクサ株式会社	×	×	×	SDE-204F SDE-204F(2) SDE-204F(3) SDE-204F(4)	火通-022号	1997年11月～2017年3月	株式会社大興電機製作所 サクサ株式会社
松下電工株式会社 パナソニック電工株式会社 パナソニック株式会社	×	×	×	BGF1195 BGF11951 BGF1196 BGF1197	火通-023号	1997年10月 ～2017年1月	National Panasonic
オムロン株式会社	×	×	×	K5Z-FN	火通-025号	1997年9月～　2011年2月	OMRON
オムロン株式会社	×	×	×	K5Z-F	火通-026号	1997年9月～2002年11月	OMRON
能美防災 株式会社	×	×	×	CAF011A	火通-027号	1997年12月～2003年7月	能美防災株式会社

2019年12月

本一覧表は（一社）日本火災報知機工業会の会員会社の製品が対象です

火災通報装置　一覧表

平成28年告示改正以前の製品

ＩＰ回線網に移行することにより回線を保留する機能がなくなり、通報者に電話を再度かけなおす（コールバックする）ことにより、通報者と通話ができる仕組に変更された後の動作を示します。
ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン
【○：通話可能、　×：コールバックを受けられない事象が発生】

製造者	ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	ブランド名　・　備考
ヤマトプロテック株式会社	×	×	×	TM-119E	火通-028号	1997年12月～2008年09月	YAMATOPROTEC
ヤマトプロテック株式会社	×	×	×	TM-119E-N	火通-028-1号	2008年09月～2013年01月	YAMATOPROTEC
ヤマトプロテック株式会社	×	×	×	TM-119Y-J	火通-028-2号	2013年01月～2017年03月	YAMATOPROTEC
ティーオーエー株式会社	×	×	×	FK-100	火通-029号	1998年5月～2002年10月	TOA株式会社
能美防災 株式会社	×	×	×	CAF012	火通-033号	2003年7月～2007年3月	能美防災株式会社
能美防災 株式会社	×	×	×	CAF012A	火通-033-1号	2007年3月～2012年3月	能美防災株式会社
ホーチキ 株式会社	×	×	×	HSDE-204F (2),(3),(4)	火通-034号	2003年12月～2017年2月	ホーチキ
株式会社初田製作所	×	×	×	HASDE-204F HASDE-204FⅡ HASDE-204FⅢ	火通-036号	2006年8月～2017年2月	株式会社初田製作所
能美防災 株式会社	×	×	×	CAFJ001-R	火通-038号	2012年3月～2016年11月	能美防災株式会社

平成28年告示改正後の製品

ＩＰ回線網に移行することにより回線を保留する機能がなくなり、通報者に電話を再度かけなおす（コールバックする）ことにより、通報者と通話ができる仕組に変更された後の動作を示します。
ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン
【○：通話可能、　×：コールバックを受けられない事象が発生】

製造者	ND	PB	MD				ブランド名・備考
サクサ株式会社	○	×	○	SD-205F	火通-041号	2016年10月～	サクサ株式会社
パナソニック株式会社	○	×	○	BGF1181	火通-042号	2017年1月 ～	Panasonic
ホーチキ 株式会社	○	×	○	HSDE-205F	火通-043号	2017年2月	ホーチキ
株式会社初田製作所	○	×	○	HA-SD-205F	火通-044号	2017年2月～	株式会社初田製作所
能美防災 株式会社	○	×	○	CAFJ002-R	火通-045号	2016年11月～	能美防災株式会社

2019年12月

オムロン㈱　火災通報装置　一覧表

ＩＰ回線網に移行することにより回線を保留する機能がなくなり、通報者に電話を再度かけなおす（コールバックする）ことにより、通報者と通話ができる仕組に変更された後の動作を示します。

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン　【〇：通話可能、　×：コールバックを受けられない事象が発生】

ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	商品外観	ブランド社名
×	×	×	K5Z-FN	火通-025号	1997年９月～ 2011年2月		OMRON
			K5Z-F	火通-026号	1997年９月～ 2002年11月		OMRON

サクサ㈱　火災通報装置　一覧表

ＩＰ回線網に移行することにより回線を保留する機能がなくなり、通報者に電話を再度かけなおす（コールバックする）ことにより、通報者と通話ができる仕組に変更された後の動作を示します。

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン　【○：通話可能、　×：コールバックを受けられない事象が発生】

ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	商品外観	ブランド社名
×	×	×	SDE-202F	通-003号 火通-003号	1987年11月～ 1997年3月		(株)大興電機製作所
			SDE-203F	火通-009号	1996年9月～ 1998年3月		(株)大興電機製作所
			SDE-204F SDE-204F(2) SDE-204F(3) SDE-204F(4)	火通-022号	1997年11月～ 2017年3月		(株)大興電機製作所 サクサ(株)
○	×	○	SD-205F	火通-041号	2016年10月～	別紙	サクサ(株)

ティーオーエー㈱　火災通報装置　一覧表

ＩＰ回線網に移行することにより回線を保留する機能がなくなり、通報者に電話を再度かけなおす（コールバックする）ことにより、通報者と通話ができる仕組に変更された後の動作を示します。

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン　【〇：通話可能、　×：コールバックを受けられない事象が発生】

ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	商品外観	ブランド社名
×	×	×	FK-100	火通-029号	1998年5月～2002年10月		TOA(株)

2019年12月

ニッタン㈱　火災通報装置　一覧表

ＩＰ回線網に移行することにより回線を保留する機能がなくなり、通報者に電話を再度かけなおす（コールバックする）ことにより、通報者と通話ができる仕組に変更された後の動作を示します。

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン　【〇：通話可能、　×：コールバックを受けられない事象が発生】

ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	商品外観	ブランド社名
×	×	×	ETA- 1	火通-008号	1996年～ 2003年3月		ニッタン（株）

能美防災㈱　火災通報装置　一覧表

ＩＰ回線網に移行することにより回線を保留する機能がなくなり、通報者に電話を再度かけなおす（コールバックする）ことにより、通報者と通話ができる仕組に変更された後の動作を示します。

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン　【○：通話可能、　×：コールバックを受けられない事象が発生】

ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	商品外観	ブランド社名
×	×	×	ＣＡＦ０１１	火通－010号	1997年2月～1997年12月		能美防災㈱
			ＣＡＦ０１１Ａ	火通－027号	1997年12月～2003年7月	?	能美防災㈱
			ＣＡＦ０１２	火通－033号	2003年7月～2007年3月		能美防災㈱
			ＣＡＦ０１２Ａ	火通－033－1号	2007年3月～2012年3月		能美防災㈱
			ＣＡＦＪ００１－Ｒ	火通－038号	2012年3月～2016年11月		能美防災㈱
○	×	○	ＣＡＦＪ００２－Ｒ	火通－045号	2016年11月～	別紙	能美防災㈱

2019年12月

㈱初田製作所　火災通報装置　一覧表

ＩＰ回線網に移行することにより回線を保留する機能がなくなり、通報者に電話を再度かけなおす（コールバックする）ことにより、通報者と通話ができる仕組に変更された後の動作を示します。

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン　【〇：通話可能、　×：コールバックを受けられない事象が発生】

ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	商品外観	ブランド社名
×	×	×	HASDE-204FⅢ	火通-036号	2006年8月～ 2017年2月		(株)初田製作所
〇	×	〇	HA-SD-205F	火通-044号	2017年2月～	別紙	(株)初田製作所

2019年12月

パナソニック㈱　火災通報装置　一覧表

ＩＰ回線網に移行することにより回線を保留する機能がなくなり、通報者に電話を再度かけなおす（コールバックする）ことにより、通報者と通話ができる仕組に変更された後の動作を示します。

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン　【○：通話可能、　×：コールバックを受けられない事象が発生】

ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	商品外観	ブランド社名
×	×	×	BGF1190 非常通報装置	通-011号	1988年 4月～ 1990年 3月		National 松下電工㈱
			BGF1190K 非常通報装置	通-011-1号	1989年 4月～ 1996年10月		
			BGF11910 火災通報装置	火通-012号	1996年11月～ 1997年10月		National 松下電工㈱
			BGF1195 火災通報装置	火通-023号	1997年10月～ 2005年 3月		National 松下電工㈱
			BGF11951 火災通報装置	火通-023号	2005年 3月～ 2009年 3月		National 松下電工㈱
			BGF1196 火災通報装置		2009年 3月～ 2011年 2月		Panasonic パナソニック電工㈱
			BGF1197 火災通報装置		2011年 2月～ 2017年 1月		Panasonic パナソニック㈱
○	×	○	BGF1181 火災通報装置	火通-042号	2017年 1年～	別紙	Panasonic パナソニック㈱

2019年12月

ホーチキ㈱　火災通報装置　一覧表

ＩＰ回線網に移行することにより回線を保留する機能がなくなり、通報者に電話を再度かけなおす（コールバックする）ことにより、通報者と通話ができる仕組に変更された後の動作を示します。

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン　【〇：通話可能、　×：コールバックを受けられない事象が発生】

ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	商品外観	ブランド社名
×	×	×	FCA-BW01 FCA-BAW01	通-021号	1989年12月～ 1996年9月		ホーチキ(株)
			FCA-BBW01	火通-007号	1996年10月～ 2003年11月		ホーチキ(株)
			HSDE-204F (2)(3)(4)	火通-034号	2003年12月～ 2017年2月		ホーチキ(株)
〇	×	〇	HSDE-205F	火通-043号	2017年2月～	別紙	ホーチキ(株)

ヤマトプロテック㈱　火災通報装置　一覧表

ＩＰ回線網に移行することにより回線を保留する機能がなくなり、通報者に電話を再度かけなおす（コールバックする）ことにより、通報者と通話ができる仕組に変更された後の動作を示します。

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン　【○：通話可能、　×：コールバックを受けられない事象が発生】

ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	商品外観	ブランド社名
×	×	×	ＴＭ-119Ｋ	通-018	1989年1月～1996年7月		YAMATOPROTEC ヤマトプロテック㈱
			ＴＭ-119Ｋ	火通-005	1996年7月～1997年12月		YAMATOPROTEC ヤマトプロテック㈱
			ＴＭ-119Ｅ	火通-028	1997年12月～2008年9月		YAMATOPROTEC ヤマトプロテック㈱
			ＴＭ-119Ｅ-Ｎ	火通-028-1	2008年9月～2013年1月		YAMATOPROTEC ヤマトプロテック㈱
			ＴＭ-119Ｙ-Ｊ	火通-028-2	2013年1月～2017年3月		YAMATOPROTEC ヤマトプロテック㈱

2019年12月

ヤマトプロテック㈱　火災通報装置　一覧表

ＩＰ回線網に移行することにより回線を保留する機能がなくなり、通報者に電話を再度かけなおす（コールバックする）ことにより、通報者と通話ができる仕組に変更された後の動作を示します。

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン　【○：通話可能、　×：コールバックを受けられない事象が発生】

ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	商品外観	ブランド社名
×	×	×	ＴＭ-119N	非常通報装置認定通-001号	1987年12月～1988年12月		YAMATO ヤマト消火器㈱

別紙　サクサ(株)　火災通報装置　改正告示適合品外観

メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間
火災通報装置　SD-205F	火通－041号	2016年10月～

火災通報装置
SD-205F

Ｈ２８年４月改正告示
適合品ラベル

平成28年4月改正告示適合品

専用電話機
RTC-203F

別紙

能美防災(株)　火災通報装置　改正告示適合品外観

メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間
火災通報装置　ＣＡＦＪ００２－Ｒ	火通－045号	2016年11月～

火災通報装置
CAFJ002-R

Ｈ２８年４月改正告示
適合品ラベル

平成28年4月改正告示適合品

専用電話機
CAPJ001-R

別紙

初田製作所(株)　火災通報装置　改正告示適合品外観

メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間
火災通報装置　HA-SD-205F	火通－044号	2017年2月～

火災通報装置
HA-SD-205F

Ｈ２８年４月改正告示
適合品ラベル

平成28年4月改正告示適合品

専用電話機
HARTC-203F

別紙　パナソニック㈱　火災通報装置　改正告示適合品外観

メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間
火災通報装置　BGF1181	火通－042号	2017年1月～

火災通報装置
BGF1181

Ｈ２８年４月改正告示
適合品ラベル

平成28年4月改正告示適合品

専用電話機
BGT1192

別紙

ホーチキ(株)　火災通報装置　改正告示適合品外観

メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間
火災通報装置　HSDE-205F	火通－043号	2017年2月～

火災通報装置
HSDE-205F

Ｈ２８年４月改正告示
適合品ラベル

平成28年4月改正告示適合品

専用電話機
HRTC-203F

火災通報装置　機種一覧

本一覧表はアツミ電氣株式会社の製品が対象です

アツミ電氣株式会社

2019.12.12　（第1版）

火災通報装置　一覧表

平成28年告示改正以前の製品

本一覧表はアツミ電氣株式会社の製品が対象です

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン 【〇：対応、×：非対応】

製造者	ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	ブランド名 ・ 備考
アツミ電氣株式会社	〇	×	〇	ＥＣＦ１１９	火通-０４０号	2015年4月～2017年4月	

平成28年告示改正後の製品

本一覧表はアツミ電氣株式会社の製品が対象です

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン 【〇：対応、×：非対応】

製造者	ND	PB	MD				ブランド名・備考
アツミ電氣株式会社	〇	×	〇	ＥＣＦ１１９	火通-０４０号	2017年8月～	

2019年12月

アツミ電氣㈱　火災通報装置　一覧表

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン　【○：対応、×：非対応】

ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	商品外観	ブランド社名
○	×	○	ＥＣＦ１１９	火通-０４０号	2015年4月～ 2017年4月		
○	×	○	ＥＣＦ１１９	火通-０４０号	2017年8月～	別紙	

2019年12月

別紙　アツミ電氣(株)　火災通報装置　改正告示適合品外観

メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間
火災通報装置　ＥＣＦ１１９	火通－０４０号	2017年8月～

Ｈ２８年４月改正告示
適合品ラベル

平成28年4月改正告示適合品

火災通報装置
ＥＣＦ１１９

側面

火災通報専用電話機
ＥＣＦ１１９－ＡＴ

火災通報装置　機種一覧

テルウェル東日本㈱　・　テルウェル西日本㈱

2019.12.20　（第1版）

火災通報装置　一覧表

平成28年告示改正以前の製品

本一覧表はテルウェル東日本・西日本㈱の製品が対象です

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン　【〇：対応、×：非対応】

製造者	ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	ブランド名　・　備考
㈱大興電機製作所	×	×	×	PFE-600	火通-001号	1996年3月～2001年9月	財団法人　電気通信共済会
㈱大興電機製作所	×	×	×	SFD-119	火通-002号	1996年9月～1997年6月	財団法人　電気通信共済会
㈱大興電機製作所	×	×	×	SFE-119	火通-019号	1997年3月～1998年2月	財団法人　電気通信共済会
㈱大興電機製作所 サクサ㈱	×	×	×	SFG-119	火通-022号	1998年8月～2004年6月	財団法人　電気通信共済会 テルウェル東日本㈱ テルウェル西日本㈱
㈱大興電機製作所 サクサ㈱	×	×	×	PFE-600AF	火通-032号	2001年11月～2006年3月	テルウェル東日本㈱ テルウェル西日本㈱
サクサ㈱	×	×	×	PFE-700	火通-035号	2005年7月～2014年3月	テルウェル東日本㈱ テルウェル西日本㈱

平成28年告示改正後の製品

本一覧表はテルウェル東日本・西日本㈱の製品が対象です

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン　【〇：対応、×：非対応】

製造者	ND	PB	MD				ブランド名・備考
サクサ㈱	×	×	×	PFE-800GF PFE-800GFi	火通-039号	2015年1月～継続販売中	テルウェル東日本㈱ テルウェル西日本㈱

テルウェル東日本㈱・テルウェル西日本㈱　火災通報装置　一覧表

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン　【○：対応、×：非対応】

ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	商品外観	ブランド社名
×	×	×	PFE-600 火災通報装置	火通-001号	1996.3~2001.9		(財)電気通信共済会 テルウェル東日本㈱ テルウェル西日本㈱
			SFD-119 火災通報装置	火通-002号	1996.9～1997.6		(財)電気通信共済会
			SFE-119 火災通報装置	火通-019号	1997.3～1998.2		(財)電気通信共済会
			SFG-119	火通-022号	1998.8~2004.6		(財)電気通信共済会 テルウェル東日本㈱ テルウェル西日本㈱

2019年12月

テルウェル東日本㈱・テルウェル西日本㈱　火災通報装置　一覧表

ND：ナンバーディスプレイ　、PB：PBダイヤルイン、MD：モデムダイヤルイン　【○：対応、×：非対応】

ND	PB	MD	メーカー型名	安全センター認定番号	販売期間	商品外観	ブランド社名
×	×	×	PFE-600AF	火通-032号	2001.11~2006.3		テルウェル東日本㈱ テルウェル西日本㈱
			PFE-700 非常／火災通報装置	火通-035号	2005.7~2014.3		テルウェル東日本㈱ テルウェル西日本㈱
			PFE-800GF PFE-800GFi	火通-039号	2015.1~継続販売中		テルウェル東日本㈱ テルウェル西日本㈱

別添３

別記様式第13　　（その１）

消防機関へ通報する火災報知設備点検票

名　称		防火管理者	
所　在		立会者	
点検種別	機　器	点検年月日	年　月　日～　年　月　日
点検者	氏名	点検者所属会社	社名　TEL 住所

点検項目			点検結果			措置内容
			種別・容量等の内容	判定	不良内容	
機器点検						
火災通報装置	予備電源	外形				
		表示				
		結線接続				
		電圧	V			
		切替装置				
		充電装置				
	本体	周囲の状況				
		外形				
		表示				
		ヒューズ類	A			
		予備品等				
		起動機能　手動起動装置				
		起動機能　連動起動機能				
		優先通報機能				
		通報頭出し機能				
		手動起動装置優先機能				
		蓄積音声情報機能				
		再呼出し機能				
		通話機能等（特定火災通報装置を除く。）　蓄積音声情報送出後の呼返し				
		通話機能等（特定火災通報装置を除く。）　不応答時の通報継続				
		通話機能等（特定火災通報装置を除く。）　切替				
		通話機能等（特定火災通報装置を除く。）　通話終了後の呼返し				

備考　1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　2　種別・容量等の内容欄は、該当するものについて記入すること。
　　3　判定欄は、正常の場合は○印、不良の場合は×印を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
　　4　選択肢のある欄は、該当事項に○印を付すこと。
　　5　措置内容欄には、点検の際措置した内容を記入すること。

別記様式第13　　消防機関へ通報する火災報知設備（その２）

火災通報装置	本体	通話機能等（特定火災通報装置に限る。）	ハンズフリー通話への移行				
			切替				
			電話回線の保持				
		モニター機能					
	遠隔起動装置	周囲の状況					
		外形					
		表示					
		機能					
	回線終端装置等	外形					
		予備電源	外形				
			回線終端装置等との接続				
			切替装置				
			充電装置				
消防機関へ通報する火災報知設備	発信機	周囲の状況					
		外形					
		機能	押しボタン				
			連動起動機能				
		結線接続					
	標識	標識板	外形				
			常夜灯				
		標識灯					

火災通報装置が接続されている電話番号を記載

備考

・接続されている電話番号　○○－○○○○－○○○○

・他の固定電話と回線を共用している

・ナンバー・ディスプレイ契約有り

・火通第○○○号（ND、MD対応）

火災通報装置が接続されている電話回線が、火災通報装置専用又は他の固定電話と共用しているかを記載

他の固定電話と電話回線を共用している場合は、ナンバー・ディスプレイ契約、モデムダイヤルイン契約、PBダイヤルイン契約に該当しているかを記載

・安全センター認定番号又はメーカーの型式番号を記載

・ナンバー・ディスプレイ契約又はモデムダイヤルイン契約に対応又は非対応の機種かを記載

測定機器	製造者	日	製造者名

備考　1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　種別・容量等の内容欄は、該当するものについて記入すること。
3　判定欄は、正常の場合は○印、不良の場合は×印を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
4　選択肢のある欄は、該当事項に○印を付すこと。
5　措置内容欄には、点検の際措置した内容を記入すること。